

建材 マンズリー

No.691

5

MAY
2023

特集

活路を見いだせ! 国産広葉樹

脱炭素リユーション

地域の生ごみから電力と肥料を 生み出す資源循環型のまち

注目企業を訪ねる

株式会社ベンナーズ



活路を見いだせ！ 国産広葉樹

材質や意匠性から家具や内装材に使われることが多い広葉樹。しかし日本ではその原材料の8割を海外産が占めており、国産の広葉樹はほとんどがチップ用に使われているのが現状だ。一方、日本の森林蓄積*1のうち、広葉樹は約半数を占めるといわれており、国産広葉樹の活用の余地があると考えられる。今号では日本における広葉樹の現状と利活用への課題について考察する。

国産広葉樹の現状

日本は国土の2/3を森が占める緑豊かな国です。主に針葉樹のスギ・ヒノキなどによる「人工林」が約4割、残りは「天然林・その他」とされ、農水省の統計では広葉樹林は天然林に分類されています。しかし、天然林とされる場所のほとんどは原生林を伐った後に形成され、人が関わった「二次林」です。ですから「広葉樹林は天然林だから自然のままにしておこう」という考えは誤っています。

日本の広葉樹二次林の多くは、薪や炭の燃料を取る「薪炭林」として使われてきました。しかし、1950年代後半に「燃料革命」が起こり、薪や炭が灯油やプロパンガスに取って代わられました。燃料としての需要を失った里山の広葉樹林は、その後70年間管理されず放置された結果、様々な問題が生じています。

例えば、大木が多くなると林床が暗くなり、若木が育たなくなり、また、近年深刻化する「ナラ枯れ*2」は大径木化したナラ林に拡大しており、貴重な資源が大きな被害を受けています。大きく育った広葉樹を伐り出して

活用すれば、山林所有者に収益を還元し、資産となった広葉樹林は適切な管理が行われるでしょう。森林資源を使いながら再生し、次世代に伝えないでいくという管理方法が、今、求められているのです。

なぜ国産の広葉樹を利用しないのか

広葉樹は針葉樹より堅いものが多いのが特徴で、家具や内装、フローリングに使用されます。日本の広葉樹は非常に多くの種類があります(図1)。こうした多様で豊富な資源があるにもかかわらず、農水省の「国産材の樹種別供給量」の統計(2021年)では、広葉樹の割合は供給量全体の8.1%と低く、またそのほとんどが木材チップとして使われているのが現状です。家具・内装材向けの用材の多くは、海外からの輸入に頼っているのです。

国産広葉樹が使われない理由の一つに、種類が多い反面、一樹種のまとまった出材量が少なく、出荷が少

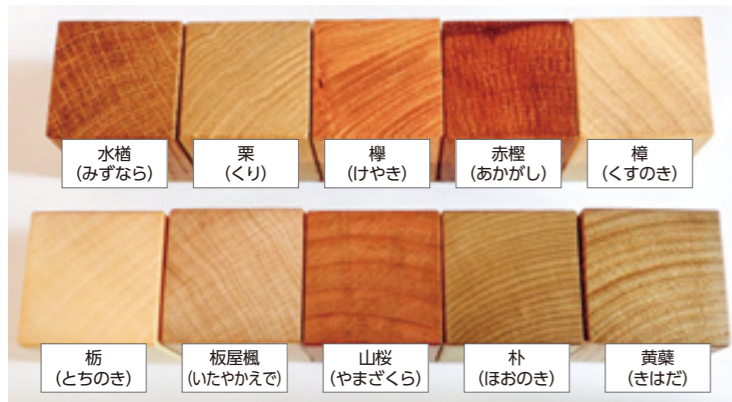


神戸大学名誉教授
黒田 慶子氏

*1 森林蓄積：森林を構成する樹木の幹の体積のことで、森林資源量の目安となる

*2 ナラ枯れ：カシノナガキクイムシ(カシナガ)が媒介する病原菌により、ナラやカシ類(ドングリのなる木)が集団的に枯死する森林被害のこと
「ナラ枯れ被害を防ぐ里山管理」黒田慶子、林業改良普及双書 No.204 (2023)

図1. 日本の代表的広葉樹



量多品目になってしまいう点が挙げられます。海外では広葉樹林業が確立されているところもあり、一定の品質が保たれた製材品として大量に安定供給されます。日本でも、広葉樹を含めた林業経営を考えなければならぬのです。

また、「薪炭林としての役割を終えた広葉樹林はすでに価値がない」と多くの山林所有者が思っていること、広葉樹は銘木しか扱っておらず流通システムが整っていないこと、さらに、どんな広葉樹がどこにあるかという在庫情報がないことなども、

有効に利活用するための方策

2021年から私たちは、木材の流通改革を目指す産学連携の「国産広葉樹活用プロジェクト」として、「どんな材が、どこに、どの程度存在するのか」という情報の電子カタログ化による在庫管理に取り組んでいます(図2)。用材利用が可能な樹木一本ずつに電子タグを付け、タグID、樹種、直径、まっすぐな通直部の長さ、腐朽や傷の写真などをスマホのアプリ上で入力して一括管理し、データを伐採前に川下の購入者に提供します。山林所有者は広葉樹林の電子カタログ化で自分たちの広葉樹の価値を把握でき、適正価格での販売が可能となり、伐採後の林の育成・管理にもつながります。

広葉樹の電子カタログ活用の一例として、長野県大町市の広葉樹の情報、国産材活用に力を入れる家具メーカーにつき、売買取成が成立した事例があります。70年前までは薪炭林として活用されていましたが、製

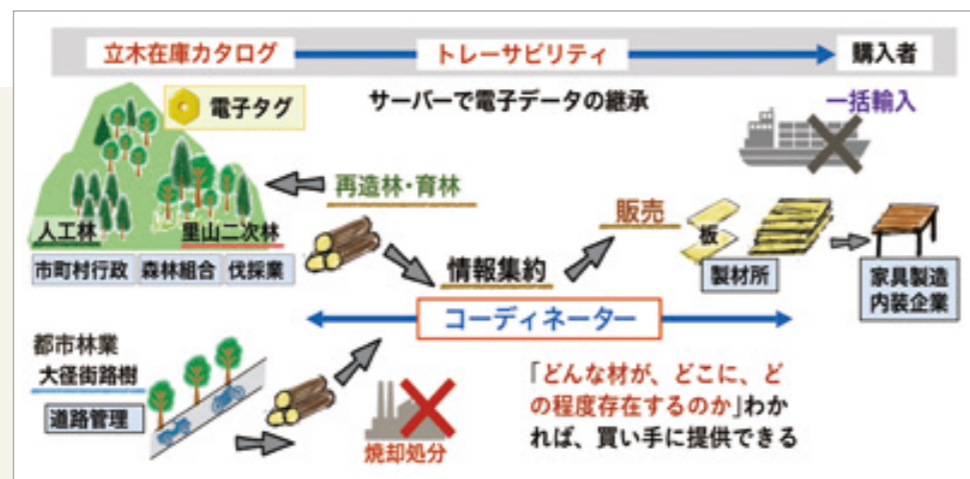
材すると見事なミズナラやクリの材が取れたのです。今後はこの流通の仕組みを活用して、山主と買い手のマッチングによる直接取引を進めていきたいと考えています。

広葉樹活用のための課題は他にもあります。例えば、「国産広葉樹は節や曲がりが多く使いづらい」という評価から変えるべきでしょう。質が悪いのではなく、広葉樹の製材技術をしつかり身につければ製材は難しくありません。広葉樹を扱える製材所が足りないのが、技術育成をしていくことも今後の課題です。

これまでは、「節があるのは困る」といわれてきましたが、最近ではユーザから「木の節はむしろあったほうが自然でいい」という声が増えているそうです。このような消費者ニーズの変化を的確に把握することも大切です。また、通直部は家具用材などに使い、曲がりや枝などの残りはチップやパルプ用に使うなど、部位に合わせて活用し最後まで使い切るカスケード利用を行うと、活用の幅が広がります。

北米などでは国内需要の増加や環境保全の観点から、木材の輸出量を減らしています。いつまでも輸入に

図2. 広葉樹の電子タグによる流通の仕組み



頼るのではなく、輸入材の一部でも国産広葉樹にシフトしていけば、荒れた山に収益が還元され、適正な管理が進むのではないかと期待しています。広葉樹は木の肌目によって使い分けをされるなど、様々な意匠性を持ちます。個性豊かな国産広葉樹の魅力をぜひ次の世代に伝えていきたいものです。

「Live Natural Premium オール国産材」を発売

— 朝日ウッドテック株式会社

基材から表面化粧材の挽き板まで、すべて国産材を使ったフローリングは、これまで活用されていなかった広葉樹の小径木を化粧材として活用する。豊かな森を守りたいという想いから生まれた。

基材から表面化粧材まで、すべて国産材を使用

2022年11月に発売された、オール国産材のフローリングについて、概要と特徴を教えてください。

当社では2mm挽き板フローリングの「ライブナチュラルプレミアム」を10年前から販売していますが、今回、基材から表面化粧材まですべてを国産材使用とした挽き板フローリング「ライブナチュラルプレミアム オール国産材」を発売しました。基材は国産ヒノキ合板と国産材単板を複合したハイブリッド合板で、表面化粧材は小径木の国産材を活用した挽き板を使用し、幅や長さが異なるピースを組み合わせたデザインになっています。

現在、表面化粧材は櫛・栗・栓・山桜・松の5樹種をラインアップして

<p>櫛 (なら) ドングリの木で、家具等にも人気のある樹種。柾目(もくめ)が年輪に沿ってはっきりと出る環孔材。柾目面に虎斑と呼ばれる虎の毛並みのような模様が出ることもあり、光の当たる角度によって表情を黒や銀色に変化させる。</p>	<p>栗 (くり) 耐久性、耐水性に優れ、保存性が極めて高いため、古くから建物の土台に用いられていた。木目がはっきりした環孔材で丸みをおびた柾目が特徴的。床材に使用した場合、優しく淡い色味のためナチュラルな空間を演出できる。</p>	<p>栓 (せん) 柾目ははっきりしており、漆器の下地材として古くから扱われている。伝統工芸品である山形仏壇にも使用されており、温かな木目を生かした漆塗りも施されている。また、経年変化によって黄金色になった栓の色艶は欧米でも高く評価されている。</p>	<p>山桜 (やまざくら) サクラの間でも山桜は磨くと艶のある光沢が出る上に、色調も美しいことから高級家具やピアノの外表、漆器にも利用されている。秋田県の榊細工の材料としても有名。</p>	<p>松 (ひのき) 昔から建築材として重用され、水に強い性質からヒノキ風呂にも使われている。緻密で均一な年輪が美しい木目を生み出し、色艶がよく、桜色のような淡い赤みも現れ、高い意匠性を有している。また栓には、抗菌作用や防虫効果があるとされている。</p>



を活用して、もう一段違った商品開発に取り組みようと考えました。またその頃、同時に床の基材開発として国産の針葉樹をさらに活用する検討も行われていました。この2つのテーマを1つにすることで、より国産材活用を訴求できるインパクトのある商品になると考え、社内での針葉樹合板チームと一つになって、「オール国産材」商品の開発プロジェクトを始動させたのです。使い切れない小径木や、未利用材と言われる樹種をチップ用途以外で活用することで、広葉樹の価値向上を図り、それにより山林経営者にも収益を還元し、山を健全な状態に維持できるのではないかと考えたのです。

様々な工夫を盛り込み、小径木の活用を実現する

商品開発で苦労や工夫されたところはどのようなことですか。小径木でも有効に使えるよう、表面化粧材のデザインを工夫しています。100mm幅、50mm幅のピースを1枚につき7〜8枚組み合わせた構成にすることで、比較的小さな丸太からも歩留まりよく板材が取れるようにしました。

色合いが変化に富み、緻密な年輪の肌目が魅力

国産広葉樹の魅力はどんなところにあると思いますか。

まず色の豊富さです。広葉樹では色の薄いものから濃いものまで様々な樹種があり、色が広く揃えられる良さがあります。例えば櫛ならうすだいたい色で単色系です。栗は櫛より少し淡くクリーム色のような印象で、非常に優しい色合いをしています。栓は輝きのある白さが特徴です。山桜は深みのある桜色をしています。今後鬼ぐるみの販売も考えておりますが、こちらは淡いダーク系の色合いです。小径木からピースを取ると、一つのピースの中でもほんのわずかに色の薄いところから濃いところまでグラデーションのように入るものがあり、外材に比べると味わい深い色合いになります。

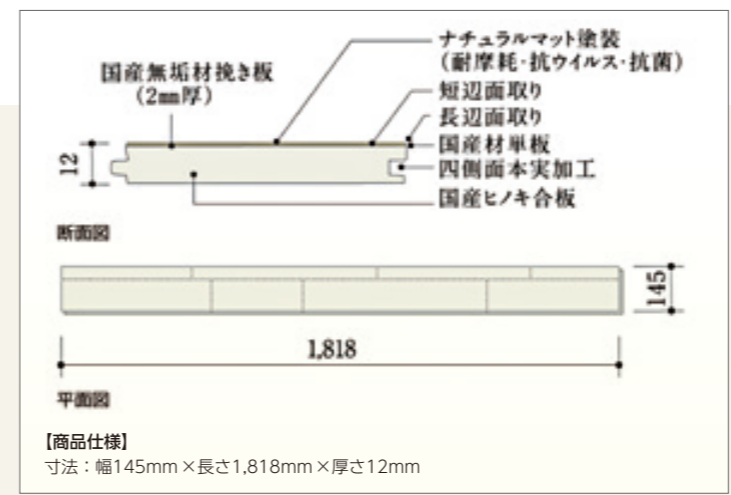
また、外材は成長が早いので年輪が少し粗いものが多いのですが、国産広葉樹はゆっくり成長するので、年輪が緻密で目の詰まった目細材となり、年輪中が狭いものを好む日本



朝日銘木株式会社 常務取締役 ながみ 義広氏

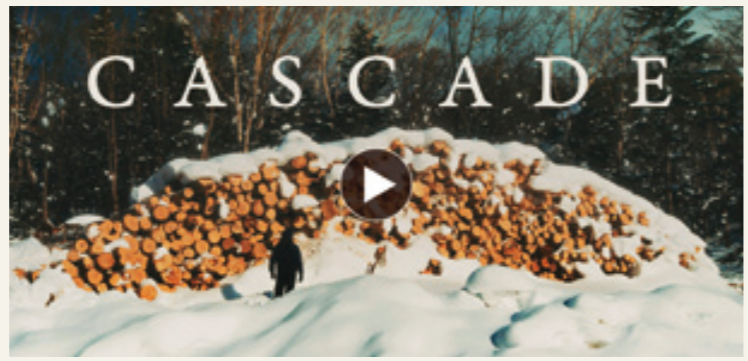
また、今まで欠点とされていた「節」や「白太」などを、木の持つ独自のキャラクターと考え、デザインの一つとしてふんだんに使っています。これにより、天然木本来の面白さが楽しめると同時に、節の多い丸太の中心部分を有効活用することも可能になりました。ただ、ランダムに

図. Live Natural Premium オール国産材



【商品仕様】
寸法：幅145mm×長さ1,818mm×厚さ12mm

*1 5つの衛生性能：①抗ウイルス、②抗菌、③耐薬品、④耐汚染性、⑤室内空気環境性能



同社が公開している木材調達に関する動画

立木の選定から参加し 地域と連携したもののづくりで 広葉樹の新たなサプライチェーンを構築する

株式会社飛驒の森でクマは踊る

岐阜県飛驒市は面積の93%を森林が占め、うち7割が広葉樹だ。これらを生かす持続可能な地域づくりを目指す同社は、広葉樹のさらなる流通促進を図るべく、建築家などのクリエイターをつなぐ新たな取り組みを始めている。

飛驒市では2020年に「飛驒市広葉樹活用推進コンソーシアム」を設立。森林組合ほか製材所や家具メーカー、そして同社も参画し、飛驒地域全体で「広葉樹のサプライチェーン構築」に取り組んできた。

「当社は、森と地域と消費者をつなぐ継続的な取り組みにより広葉樹の



ヒダクマ同行者が、森や広葉樹の特徴を含め林業を解説。立木を見ながら用途を検討

立木を見ながら用途を検討 3Dデータで設計もサポート

この取り組みでは、次のような流れで広葉樹を使いたい建築家などの需要に依って行く。①広葉樹の説明にとどまらず、川上(森)まで遡ってレクチャーし、森に対する想いを共有。②飛驒市による伐採計画をもとに森へ案内し、立木を見ながら一緒に用途や製作方法を検討。③選択した立木の状態や下ろす時期を森林組合と打ち合わせしつつ、木の3Dスキャンデータを使い設計をサポート。④伐採後の原木をオーダーメイドで乾燥・加工を行う。

「顧客はイメージに近い材を入手でき、林業側は広葉樹のニーズを顕在化しながら利用率をアップできる。双方にメリットが見込める仕組みです。また、立木選定から関わることで完成品にストーリーを与え、それが付加価値になります。この取り組みをただ伐採して使うにとどまらず、そのストーリーに興味を持った多くの人々が森に足を運ぶようにすることで、継続的な広葉樹の利用促進につながると考えています」

実際に立木を見た顧客からは、木の欠点も生かしながら使いたいという声



代表取締役

岩岡 孝太郎氏

が増えたり、原木をシェアするため顧客が新たな顧客を紹介したりするなど、様々な効果を生んでいるという。「並行した取り組みとして、曲がり強く、用材として使えない広葉樹をそのままデザインに生かしてもらうことを目的とした『曲がり木センター』も開設しました。森林事業者から曲がり木の情報を収集し、3DスキャンデータにしてWebで公開しており、一般には出回らない木の認知・流通につなげています。また、3DやAR・Googleの活用で、用材にできる部分などの検討や、従来困難だった設計や加工も可能になりました」

課題は、川下の需要が増えた場合、今の仕組みでは対応が難しいことだ。

「今後川上、川中の枠組みを強化していく必要があります。こうした課題を解決し、広葉樹の流通促進に貢献していきたいと考えています」



3DスキャンとAR
ゴーグルを駆使した
曲がり木加工

脱炭素 リユージョン

Vol.2

脱炭素社会の実現に取り組む先進的な自治体が増えつつある昨今。地域の特性を的確に把握し、これを生かしながら施策を実施することで産業の育成にも成果を挙げている例がある。今回は、未利用資源である生ごみを活用するバイオマスセンターを設立し、発電はもちろん農業の振興にもつなげている福岡県みやま市を紹介する。



みやま市環境衛生課
循環型社会推進係
山下良平氏

地域の生ごみから電力と肥料を生み出す資源循環型のまち

廃校を利用し住宅地にバイオマスセンターを設立

2018年11月、みやま市は地域で回収した生ごみなどをメタン発酵させ、資源として循環させる「バイオマスセンター ルフラン」の稼働を開始した。従来のごみ焼却施設とは異なり、ここでは家庭や飲食店などから排出される生ごみ・し尿を発酵処理している。発酵時に発生したメタンガスを利用して発電し、その際の排熱の活用や、発酵後の残渣も液肥に。まさに「ごみ」から「電気・熱・肥料」を生み出す循環型施設である。

「東日本大震災の原発事故をきっかけに再生可能エネルギーに着目し、太陽光発電や風力発電などの導入の可能性を調査しました。その中でも、すでに集荷体制が整っていた生ごみなどの未利用資源によるメタン発酵発電こそ、市が行うべき事業として最適であると判断しました」

当時みやま市では既存ごみ焼却施設の老朽化が進んでおり、新たな施設を建築した場合と比較してコスト削減効果が高かった点も後押しとなった。こうして誕生した「ルフラン」は、廃校となった小学校を活用している。公共の土地であるため私有地利用と比較して費用面でのメリットが大きかったこと、焼却施設は山奥にある、というイメージを払拭し住民に身近に感じてもらうためなどの理由があった。

「嫌気性発酵という技術により、臭いも漏れません。4年

かけて計1,102世帯に生ごみの分別を住民に体験してもらう『生ごみ分別モデル事業』を実施した点も、事業推進に有効でした。実施後の住民アンケートでは、76%が『環境意識が高まった』と回答し、96%が『生ごみの資源化は良いと思う』と回答していました。稼働に当たっては各家庭に分別用の桶を配布し、1週間に2回、地区ごとに大型桶を設置して生ごみを回収。従来の可燃ごみ袋を10円程度値上げし、通常の集荷を週2回から1回に変更するなど、利用の促進につなげました」

発酵過程で発生する液肥を地域の農業に活用

水分の多い生ごみを、焼却ではなく発酵処理すれば焼却費用とCO₂排出量が削減される。メタン発酵発電で生み出した電気は施設内で自家消費し、排熱も発酵装置の加温や生ごみ桶の洗浄に有効活用している。また、埋め立てていた燃焼灰も「ルフラン」の導入で発生量が削減され、埋め立て場の延命化も図られている。

「地域の食品加工業者などの依頼業者は、『ルフラン』の利用により環境配慮型企業というイメージアップにつながるだけでなく、従来の焼却施設に支払っていた処分費用を4分の1に削減でき、費用面でのメリットも大きくなっています」

メタン発酵後の残渣である消化液は液肥「みのるん」として肥料登録し、市民に無料で配布している。同市は農業が盛んで、「みのるん」を使用して作られた米を資源循環米として売り出すなど、まち全体のイメージアップにもつなげている。

「液肥は化石燃料の高騰も追い風となり、需要が供給を上回っている状況です。液肥を作るために生ごみを増やすのは本質ではないため、限られた液肥の公平な配布が現在の課題です。また、開始当初と比較すると生ごみの分別が疎かになっている傾向があるため、住民に対し再度運用方法の適正化を呼びかける必要があると感じています」

循環型施設の成果を生かし、新しい事業も摸索中であるというみやま市。地産地消のロールモデルとなった「ルフラン」をきっかけに、次なる挑戦が生まれそうだ。



みやま市バイオマスセンター ルフラン

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

株式会社ベンナーズ



代表取締役

井口 剛志 氏

本社 福岡県福岡市東区
香椎浜ふ頭2丁目3-1
創業 2018年
資本金 8,500万円
従業員 30名(パート・
アルバイト含む)
事業内容 水産物流プラットフォーム関連事業、冷凍水産物および加工品卸販売事業

「未利用魚」がおいしく変身！ 日本の魚食文化に一石を投じ フードロスの解消にも貢献する

漁獲量の30%が廃棄処分されている?!
水産業界の課題に挑んだベンチャー

「四方を海に囲まれた日本はかつて「水産大国」だったが、近年では漁獲量が減少し、漁業従事者の収入も低迷している。そんな日本の水産業界の課題解決を目指し誕生したのがベンナーズだ。水揚げされたものの様々な理由から市場に出回らず廃棄されてきた「未利用魚」に新たな価値を与え、生産者・消費者・社会の三方よしの実現を目指している。

「学生時代にプラットフォーム戦略などを学び、早くから起業を意識してきた私が選んだのは、代々実家が携わってきた水産業界でした。日本の水産業界は課題が多く、特に水揚げされた魚が消費者に届くまでに多くの仲介業者を経由します。こうした複雑な流通形態の改革が必要だと考え、

「九州の新鮮な魚をあなたのおうちへ」をコンセプトに福岡県志賀島で水揚げされた未利用魚をミールパックとして返礼品にしたところ、すぐに目標金額を達成した。

「日本の食卓では魚離れが進んでいるといわれますが、皿にのせるだけ、焼くだけ、ゆでるだけ」の工夫をしたミールパックならニーズがあるという確かな手ごたえを感じました。こうして2021年3月、BtoC向けの「お魚のサブスク『Fishille! (フィッシュル)』」をスタートしました」

販売形式をサブスク型とし
無駄なく安定した取り引きを実現

「『フィッシュル』で取り扱う未利用魚は、主に福岡県内で水揚げされたもの。基本的には自社工場加工を行い、その日に水揚げされた魚に最適な味付けを施し、冷凍して出荷する。これにより調理が難しい、規格外、足が早いといった魚も使い切ることが出来る。また、地元の料理人ともタッグを組みながら社内で商品開発を行っており、現在の味付けのラインアップはおおよそ30種類。未利用魚それぞれの特性を生かした味付けで毎月欠かさず新商品を開発し、ユーザーを飽きさせない独自商品を提供している。

「季節やタイミングにより獲れる未利用魚

ここが注目ポイント

廃棄されてきた「未利用魚」に価値を見いだす

魚の個性に合わせた最適な加工で消費者ニーズをつかむ

「お魚のサブスク」で生産者・消費者・社会の三方よしを目指す



インスタグラムではおすすめレシピも紹介



商品開発、加工、販売までのすべての工程を自分たちで行う



サイズがバラバラ、加工がしにくいなどの理由で未利用魚となっている魚を積極的に買い付ける



その日水揚げされた魚に最適な味付けを施し、顧客に届ける「お魚のサブスク」『Fishille!』

2018年に会社を設立し、漁業従事者と小売店をマッチングするEC事業を立ち上げました。漁協と提携し少しずつ顧客を増やし始めていた矢先、新型コロナウイルスの感染拡大が始まったのです。マッチングする小売店は主に飲食業だったため、取り引きが一気に縮小しました」

「行き場を失った魚を何とかしたい。そう考えていた井口氏は、コロナ禍で家庭でもおいしい魚料理が食べたいというニーズがあると知り、BtoC向けの事業を検討。魚を届けるだけでなく、漁業従事者から聞いていた「未利用魚」を生かすビジネスを思い立ったという。

「未利用魚とは、量が獲れないためロットがまとまらず市場に出回らないもの、味に影響はないものの傷などがあり見た目出荷されないもの、捌くのに手間がかかり敬遠されるもの、足が早く扱いにくいものなど、様々な理由から流通に乗らない魚を指します。日本では漁獲量のおおよそ30%が未利用魚といわれ、その量は年間130万トンと推計されます。堆肥などとして安価で取り引きされるものもありますが、多くは廃棄され漁業従事者にとっては大きな課題でした」

「新たなビジネスを模索する井口氏にとって、未利用魚は大きな資源となった。まずはマーケティングを兼ねてクラウドファンディングを実施、「もったいないおいしい

は様々ですが、販売形式をサブスク型にしようとしたため仕入れた魚を無駄なく提供できます。また、水揚げされた魚をすべて買い取るので漁業従事者にとっても安定した取り引きにつながり、信頼関係の構築にも役立っています。珍しい魚が届く楽しさが人気を集め、サービス開始から2年でユーザー数はおよそ1万人と、予想を上回り急伸びしています」

「未利用魚の廃棄は全国的な課題だ。これを解決するため現在は他県にもビジネスを展開し、青森や静岡、大分、宮崎など仕入れ先を順次拡大している。一方、予想を上回る申し込みで加工工場のキャパシティが追いついていないという。そこで、各地の水産加工会社とも提携しながら生産体制を強化している。

「未利用魚への注目度は高まっており、新たなビジネスも拡大しています。例えば、飲食業も手掛ける食品メーカーと提携しレストランで未利用魚のメニューを展開したり、食育を視野に入れ学校給食に未利用魚を提供したりする取り組みも始まっています。今後は外食産業向けの『フィッシュル』も構想中です。水産業界の課題を解決し、様々な魚を手軽に味わいたいという消費者のニーズを満たしつつ、フードロスも解消して社会に貢献するという三方よしを実現していきたいですね」

再生可能エネルギーのFIT制度・FIP制度における2023年度以降の買取価格等と2023年度の賦課金単価を設定 — 経済産業省

経済産業省は、再生可能エネルギーのFIT制度・FIP制度における2023年度以降の買取価格等と2023年度の賦課金単価を設定した。なお50kW以上の陸上風力発電、着床式洋上風力発電、一般木材等バイオマス発電（1万kW以上）、バイオマス液体燃料（全規模）の買取価格は入札により決定する。

1. 太陽光発電の買取価格等

① 住宅用・事業用太陽光発電（入札対象外）

電源	規模	(参考) 2022年度	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度
住宅用太陽光発電	10kW未満	17円	16円		16円
事業用太陽光発電(地上設置)	10kW以上50kW未満	11円	10円		10円
	50kW以上入札対象外	10円	9.5円		9.2円
事業用太陽光発電(屋根設置)	10kW以上50kW未満	11円	10円	12円	12円
	50kW以上	10円	9.5円		

※FIT制度では、事業用太陽光発電（10kW以上50kW未満）について、2020年度から自家消費型の地域活用要件が設定されている

② 事業用太陽光（入札対象）

入札対象はFIP認定の場合は500kW以上、FIT認定の場合は250kW以上500kW未満とする（ただし、屋根設置の場合は入札免除）。2023年度の入札回数は4回で、上限価格は、それぞれ9.50円、9.43円、9.35円、9.28円とする。

(参考) FIT制度/FIP制度・入札の対象イメージ

太陽光	FIT(住宅用)	FIT(地域活用要件あり)	※既築の建物への屋根設置は入札免除
2022年度	FIT(入札対象外)	FIT(入札)	FIP(入札)
2023年度	FIT(入札対象外)注1)	FIT(入札)	FIP(入札)
2024年度	FIT(入札対象外)注1)	FIP(入札対象外)※選択可能	FIP(入札)

0kW 50kW 10kW 250kW 500kW 1,000kW

注1) 太陽光の2023年度、2024年度の入札対象の閾値は、2022年度の閾値をそのまま仮定していることに留意
注2) 2024年度にFIP制度のみ認められる対象は原則250kW以上

2. 2023年度の賦課金単価

また、2023年度の賦課金単価については、ウクライナ危機による急激な市場価格の高騰により、再エネ電気の販売収入（回避可能費用）が増加することなどから、1kWh当たり1.40円とする。

これは前年度の3.45円/kWhから大幅に低下しており、目安として1カ月の電力使用量が400kWhの需要家モデルの負担額は、月額560円（▲820円）、年額6,720円（▲9,840円）となる。

2023年度の賦課金単価は、2023年5月検針分から2024年4月検針分の電気料金まで適用する。

2022年度の建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況の取りまとめ — 農林水産省

2022年度の「建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況」は次の通り。

1. 建築物一般における木材の利用の促進に向けた取り組み（2022年実績）

- 事業者などからの問い合わせに一元的に対応する窓口として、「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」の設立準備を進めた（2023年2月に開設）。
- 建築物木材利用促進協定は、2022年12月末時点で国では8件、地方公共団体では46件の協定が締結され、計15,100㎡の木材が使用された。
- 木材利用の普及啓発では、285件の取り組みが行われた。木材利用優良施設コンクールに文部科学大臣賞を新設したり、ウッドデザイン賞2022に経済産業大臣賞、

国土交通大臣賞および環境大臣賞を新設するなど、表彰制度を充実させた。

- 木造建築物の床面積ベースの着工状況は、3階建て以下の低層住宅の木造率は82.3%、低層非住宅建築物の木造率は14.0%、中高層建築物の木造率は住宅・非住宅ともに0.1%以下だった。ただし中高層木造建築物の床面積は、過去10年間増加傾向で推移している。

2. 国が整備する公共建築物における木材利用目標の達成状況（2021年度実績）

国が整備した公共建築物のうち、木造化された低層の公共建築物は75棟あり、林野庁・国土交通省の合同検証チームによる検証結果を踏まえた達成率は97%だった。

編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス: kenzai-monthly@sfc.co.jp

FAX: 03-3214-3263

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

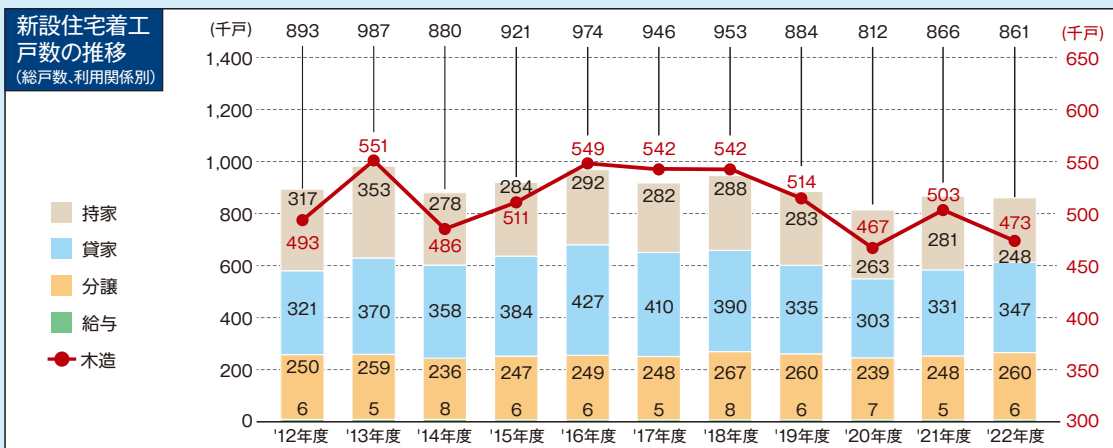
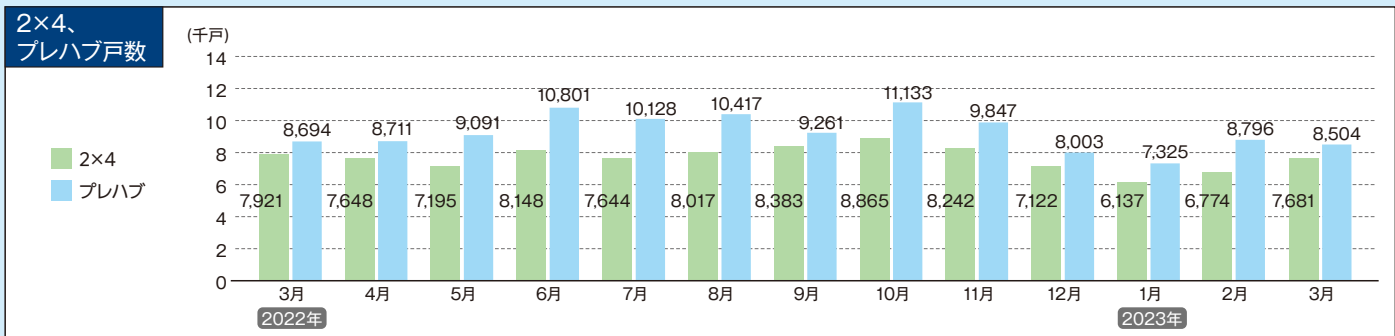
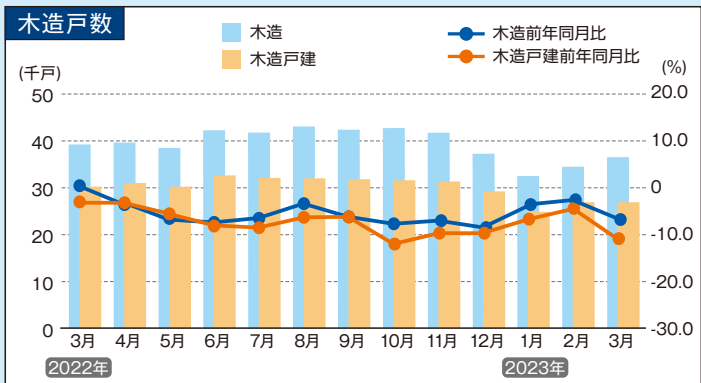
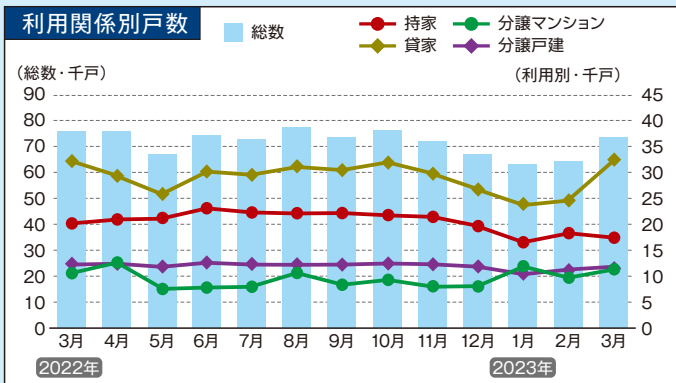
GWは浜松の実家に帰省しました。浜松市では毎年GWの3日間で「浜松まつり」が開催されます。今年は4年ぶりに「風の糸切り合戦」や「体をぶつけ合う“練り”」が復活。久しぶりに熱気がある浜松まつりの雰囲気を楽しむことができました。息子にとっては初めての浜松まつりでしたが、初めて見る“風”や“御殿屋台”に目を輝かせ、“ラッパの音”を子守歌にすやすや眠る姿はお祭り男の片鱗を垣間見せていました。(H)

表紙: 住友林業(株) 住宅事業本部 京都支店 福知山展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2023年3月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		3月					2月	1月	12月
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		73,693	▲ 2,427	▲ 3.2%	1,906	2.7%	64,426	63,604	67,249
建築主別	公共	2,190	637	41.0%	750	52.1%	251	264	636
	民間	71,503	▲ 3,064	▲ 4.1%	1,156	1.6%	64,175	63,340	66,613
利用関係別	持家	17,484	▲ 2,762	▲ 13.6%	▲ 4,856	▲ 21.7%	18,368	16,627	19,768
	貸家	32,585	280	0.9%	5,340	19.6%	24,692	24,041	26,845
	給与住宅	571	146	34.4%	193	51.1%	304	238	436
	分譲住宅	23,053	▲ 91	▲ 0.4%	1,229	5.6%	21,062	22,698	20,200
	うちマンション うち戸建	11,378 11,583	760 ▲ 856	7.2% ▲ 6.9%	986 264	9.5% 2.3%	9,750 11,202	11,990 10,576	8,117 11,977
資金別	民間資金	66,813	▲ 2,689	▲ 3.9%	1,657	2.5%	59,570	56,284	61,093
	公的資金	6,880	262	4.0%	249	3.8%	4,856	7,320	6,156
	公営住宅	2,177	625	40.3%	748	52.3%	227	136	491
	住宅金融機構融資住宅	2,131	▲ 566	▲ 21.0%	▲ 467	▲ 18.0%	2,041	1,904	2,306
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	0	122	70
	その他住宅	2,572	203	8.6%	▲ 32	▲ 1.2%	2,588	5,158	3,289
構造別	木造	36,531	▲ 2,694	▲ 6.9%	▲ 2,477	▲ 6.3%	34,490	32,509	37,378
	非木造	37,162	267	0.7%	4,383	13.4%	29,936	31,095	29,871
	鉄骨鉄筋コンクリート造	608	265	77.3%	128	26.7%	485	705	232
	鉄筋コンクリート造	26,863	▲ 29	▲ 0.1%	4,055	17.8%	19,654	22,245	20,582
	鉄骨造	9,622	26	0.3%	202	2.1%	9,728	8,095	8,968
	コンクリートブロック造 その他	35 34	▲ 6 11	▲ 14.6% 47.8%	▲ 1 ▲ 1	▲ 2.8% ▲ 2.9%	43 26	27 23	36 53



2022年度の
新設住宅着工戸数：
860,828戸
前年度比0.6%減

↓

昨年の増加から
再びの減少

安全で快適な住空間を創る YOSHINO



簡単に模様替え。
壁に直接磁石がつく。

磁石がつく せっこうボード

エフィー

タイガーFeボード

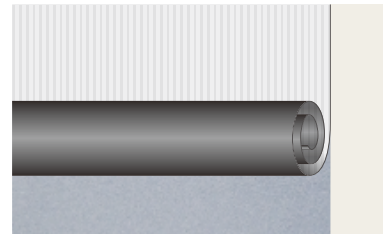
せっこうボードに着磁体がついているから、特別な施工を必要とせず、従来のせっこうボードとほぼ同じ施工で磁石がつく壁がつくれます。従来のせっこうボードの性能 = 加工性 / 仕上げの自由度 / 寸法安定性



「学校」に
画びょうが要らず、お子様にも安心。



「オフィス」や「病院」に
壁全体が掲示板になります。



「百貨店」などに
マグネットシートを使えば、簡単に模様替えができ、施工時間が短縮。



YOSHINO
安全で快適な住空間を創る 吉野石膏

本社 / 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
●お問い合わせは：吉野石膏DDセンター 03-3284-1181

yoshino-gypsum.com

「快適空間ガイド」カタログをご覧ください▶



建材マンスリー

№.691

MAY
2023

5

昭和39年8月創刊 第59巻 令和5年5月1日発行 (毎月1日発行) 通巻691号
発行人 / 田中耕治 発行所 / 建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館)
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部